

# 北九州地区労連ニュース

2022年9月号 No. 191

連絡先 北九州市小倉北区黄金1-4-9-207号  
メール k\_roren@ybb.ne.jp 093-921-0747  
ホームページ https://kitakyushu-roren.sakura.ne.jp/

解雇・残業代未払い・パワハラ  
あきらめずに電話して下さい  
秘密厳守 労働相談ホットライン  
相談無料  
093-921-0747  
k\_roren@ybb.ne.jp

## 第34回 北九州地区労連定期大会書面決議

北九州地区労連定期大会は、台風のため中止とし、書面決議となりました。

【定期大会で議長挨拶(予定)】

2月のロシア・プーチンのウクライナ侵略、本日に戦争が残酷なものだと改めて思い知らされました。ウクライナ危機に便乗した憲法改悪、何としても阻止する必要があります。

北九州地区では、「コロナ禍で労働者が陰湿ないじめなどで働く権利が侵害され、地区労連への相談が激増しています。地区労連を強く大きくすることが重要です。

9月11日沖縄県知事選挙があり、野党が推薦する玉城デニー氏が再選されました。沖縄知事選で自民党候補は、

沖縄への交付金などで政府と一体となった経済支援をちらつかせ選挙を有利に進めようとしたが、自民候補の佐喜真氏が旧統一教会との関係が明るみになるなど県民の反発で玉城知事が当選を決めました。引き続き、軟弱地盤で埋立が出来ない辺野古基地建设を阻止し、米軍基地撤退を求めるとともに「コロナ禍での疲弊し

た経済再建の支援も国に求める事が重要であり、地区労連としても協力していきたいと思っています。

さて参議院選挙終盤で安倍元首相の銃撃・ショックな事件でしたが、自民党と旧統一教会との癒着が、次々と明るみに出ています。

内閣支持率も急落し、不支持が5割を超えており、自民党の旧統一教会調査では、所属議員の半数が関わりを認め、自民党そのものが旧統一教会と関係があったと言います。

霊感商法や高額の寄付強要などこうした反社会的な教団との関係を解明することが重要であり、そうした影響下にあり自民党そのものが問題です。

安倍元首相の国葬について8月22日大学教授や作家の人達が「国葬中止を求める署名」への賛同を呼びかけた報道されています。長期政権で「森友・加計・桜を見る会」といった政治の私物化が問題となった人を国葬にすることに疑問を持つ国民は多数を占め、世論調査でも『反対』は5割を超えています。

政府は、会場費・警備費などで経費は16億5千万円程度としています。30億円以上では、この予想もあります。

今、日本経済は新自由主義政策「アバノミクス」の下で「貧困と格差」は拡大し、大胆な金融緩和と政策と称した日銀による大量の国債購入と超低金利政策は空前の円安と物価高を招き、国民生活は大変な状況を迎えています。

国葬よりも「国民生活守れ」が多く国民・労働者の願いです。

本日の定期大会が労働者の権利を守り、「コロナ禍で疲弊する市民生活を応援する政治の実現を目指す、決意を固め合う場となる事を祈念しごあいさつとします。

### 地区労連加盟組合各位

大会議案は9月22日に郵送しています。  
議案の信任についての返信用紙を10月5日までに必ず返信してください。  
よろしくお願いいたします。

雨あがり

案内写真が気に入ってどこに行くのかわからないミステリー旅行、一日目急にドシャ降りの雨、足元グシヨグシヨで京都梨の木神社、全く知らない、お昼自由食で夕食は「湯豆腐定食」他に二・三品の副菜。アミステリー、ホテルは部屋風呂ガッカリ。だが朝食は素晴らしい。この違いはなんだアミステリー。二日目京都美山かやぶきの里を散策ここは面白かった。次に舞鶴赤レンガパーク興味なし、海軍がどうのこの風食、冷めた海軍カレー、二口食べて副菜で終わりアミステリー、白浜温泉の宿、湯村温泉「井つづや」皇族が泊ったのだ、夢千代日記の撮影場所だったの添乗員の褒めること。お風呂が何種類もあって中庭も良くて宿は素晴らしい。宴会料理かといゆうような朝食の豪華なことアミステリー、三日目兵庫香美町猿尾滝、上段三九mの中に五つの仏像が隠れていると皆で探しあう、朝来市の神小畑選鉱場跡不夜城と呼ばれた東洋一の銀と銅の鉱山だった、人、物資を運搬する傾斜軌道、脱水、濃縮が行われたる過装置当時のまま跡が残されている公害はなかったそうだからこの公害は興味深い。帰途に就くミステリーは二度と行かない。(小)

# 国葬反対街頭宣伝

## ★沖縄県知事選でデニー知事再選

9月11日沖縄県知事選挙があり、オール沖縄が推薦する玉城デニー氏が精進されまし。8月25日に、小倉駅で医労連・健和会が沖縄県知事選の告示日の「玉城知事の再選を目指す宣伝行動」を17時半から行いました。

沖縄知事選では、「軟弱地盤で完成が見通せない辺野古移設」や「コロナ禍での経済の再生」などが課題です。「基地建設やミサイル配備は軍事的な緊張を高めるだけで平和は守れない。外交の力で沖縄の平和や生活を守る玉城候補の再選が必要」と訴えました。

自民党候補は、沖縄への交付金など政府と一体となった経済支援をちらつかせ選挙を有利に進めようとしたが、旧統一教会との関係が明るみになるなど県民の反発で玉城知事が当選を決めました。引き続き普天間などの基地の撤退運動を強めるとともに経済支援も国に求める事が重要です。

## ★安倍元首相の国葬異議あり

またこの日は、平和ネットが福岡県総がかり行動として、安倍元首相の国葬に反対する宣伝行動を18時15分から取

り組みました。

参議院選挙終盤で安倍元首相の銃撃というショックな事件が起き自民党と旧統一教会との癒着が、次々と明るみに出ています。

岸前防衛大臣は「選挙への応援に何の問題があるのか」といった開き直りに非難が集中し、謝罪に追い込まれました。つなりのある大臣を替え、内閣改造をしたつもりが、新たな大臣も次々と旧統一教会とつながりがあったと報道されています。

内閣支持率も急落し、不支持が支持を超えました。自民党の調査では、所属する議員の半数近くが関わりを認めており、自民党そのものが旧統一教会と関係があったと言えます。

霊感商法や高額の寄付強要などこうした反社会的な教団との関係を説明することが重要であり、そうした影響下にある自民党そのものが問題です。

## ★国民世論は、反対が5割以上

安倍元首相の国葬について8月22日大学教授や作家の人達が「国葬中止を求める署名」への賛同を呼びかけたと報道されています。長期政権で「森友・加計・桜を見る会」といった政治の私物化が問題となった人を国葬にすることに疑問を持つ国民は多数を占め、世論調査でも『反対』は5割を超

えています。

政府は、会場費・警備費などで経費は2億5千万円程度としましたが、国民の追求に16億6千万円の費用がかかると認めました。

今、日本経済は新自由主義政策「アベノミクス」の下で「貧困と格差」は拡大し、大胆な金融緩和と政策と称した日銀による大量の国債購入と超低金利政策は空前の円安と物価高を招き、国民生活は大変な状況を迎えています。

大企業や富裕層にとっては、空前の利益や株高で恩恵をあずかっても、ほとんどの国民には関係ありません。

## ★悪徳霊感商法・旧統一教会と濃厚な関係の自民党

この国の主人公は、「国民」であり、政治は国民ためであると考えます。しかし、自民党は、旧統一教会（世界平和統一家庭連合）と密接にかかわり政治家が広告塔を務める代わりに選挙の際に、その政治家の集票活動や多数の運動員を無償で提供する実態が明らかになっています。世界平和統一家庭連合は、かつて法外の印鑑や壺などを購入させられ、さらに破産するまで財産全てを貢がされるなどで社会問題となり、統一教会という名称を変更した反社会的な団体です。

せられる実態を見ると、まぎれもない反社会的勢力です。宣伝行動では、国葬に反対する署名やビラの配布を行い、多くの市民に協力していただきました。さらにもう一回り運動を広げましょう。

**福岡県労連第33回定期大会が8月21日開催されました。**

コロナ感染拡大第7波のなかで福建労会館をメイン会場にオンラインでの開催となり、北九州地区労連からは、代議員5人が参加しました。

30年間賃金が全く上がらない日本の異常な低賃金に加え、急激な円安の進行による物価高騰により、国民生活は危機的な状況を迎えています。

福岡県労連では、最低賃金引き上げやアスベスト訴訟での支援、野党共闘前進を目指した参議院選挙や平和憲法を守る取り組みなど取り組んできました。

福岡県内では、コロナ禍での経済格差や高齢化問題など解決を急がれる課題が山積しています。全国一律最低賃金制度確立と時間給1500円は、8時間働けばあたりまえに暮らせる社会の実現に向け、急がれる課題です。

ケア労働者の社会的役割にあった賃金を求める運動や非正規労働者の賃金・処遇改善など切実な要求を実現する運動も提起されました。

北九州地区労連からは、永富議長が発言しました。

春闘で、3月9日のメーデー事務局会議を皮切りに4回の実行委員会を開催し、成功のための議論を重ね、5月1日あさの汐風公園で4500人の参加で成功させたこと。

平和憲法を守る取り組みでは、毎月19日の小倉駅宣伝行動に取り組み、5月3日は、憲法集会にも取り組み、ムーヴで立教大学講師・沖縄国際大学特別研究員で弁護士猿田佐世さんを講師にウクライナ侵襲で戦争の足音が聞こえる状況で2000人の目標を大きく上回る3500人が参加し、平和憲法の重要性を学んだこと。

参議院選挙後、岸田首相は、改憲が国民に認められたと主張しているが、世論調査では、物価高騰対策や賃金の大幅増が急がれるとの声が大きく出ており、最低賃金も福岡で3000円アップでは、低すぎる。全国一律1500円と中小企業の支援を求め、地区労連としても、まずは大幅賃上げの運動を取り組むこと。10人の大会代議員から発言があり、大会方針はすべて承認されました。



# 平和のための戦争展

戦争の愚かさを観て・触って・聞いて

8月27日黒崎コムシティで「平和のための戦争展」が開催されました。

3階の市民ギャラリーでは、戦争の遺品が展示されています。

尋常小学校の神武天皇から始まる天皇を主体とした国史や滅私奉公の愛国心を刷り込むための国民学校教科書や明治22年尋常小学校に設置が義務付けられた天皇の写真「御真影」を納める奉安殿の鬼瓦、満州帝国旗・憲兵の腕章・焼夷弾など戦争の時代を感じさせる貴重なものが数多くあります。

また、原爆パネルや戦時中の写真などもあり、一人でも多くの市民に見て欲しいと強く感じました。



## ウクライナ侵略がなぜ起きたのか

1時から、7階子どもホールで開会式後、平和のうたごえや記念講演、「北九州平和資料館を語る」、青年の主張など催しがありました。

記念講演は、井下顕弁護士が「ロシアのウクライナ侵略問題と憲法九条改正問題」と題し、お話しされました。

はじめにロシアのウクライナ侵略の違法性は明白、プーチンはドネツク・ルガンスク人民共和国の要請で集団的自衛権を行使したというが、親露派が武力で独立宣言したことを認められるなら、日本の各県がかってに独立国となるのか、そんなことは認められない明白な国際法・国際人道法違反だ、と断じました。

プーチンを暴走させたものは何か。ソ連崩壊後のロシアの他国軍事介入に対する国際社会の批判の不徹底（特に日本）がある。1994年のチェンブリン紛争から市民への無差別攻撃があり、ジョージアやシリアへの軍事介入、2014年のウクライナのクリミア半島併合などでロシアへの批判が少なかっただけでなく、2016年には安倍元首相はプーチンに対し、「ウラジミール、君

と僕は同じ未来を見ている」と200億円を協力金として提供するなど日本はロシアに毅然と対峙してなかった。国際社会が抑止力とならず、侵略を止められなかった。

## ロシアのウクライナ侵略から何を学ぶか

NATOの東方拡大も侵略の原因とプーチンは主張しています。

仮想敵国をもった排他的軍事同盟は、仮想敵国をエスカレートさせる危険性をもっている、だからこそ軍事同盟は廃止する必要がある。第一次世界大戦、第二次世界大戦が起こったのも軍事ブロックが存在したためで国際連合は、その反省に立ち「集団安全保障体制」を創った。集団安全保障と集団的自衛権は全く違う、仮想敵国をもった排他的な軍事同盟でなく包摂的な国際集団安全保障体制を目指す国連そのものといえるが、国連憲章に「集団的自衛権」を盛り込まれたのは、国連軍が単位理事国に反対されれば機能しないことを恐れた米国が暗躍して作らせた、と話されました。

直ちに日米安保を無くすことは難しいが将来的には、軍事同盟をなくすことが平和につながる。

自民党は、ウクライナ侵略に便乗し憲法九条改悪に最大限利用としているが、世界は非戦への流れを大きく広げようとしている。日本国憲法九条は、その流れに通じる到達点といえる。フィリピン・ミンダナオ島の内戦を停戦に導いたのは、日本のシャイカが農業指導や学校づくりに非武装で活躍した成果であり、憲法九条の力と言える。

「日本が攻められたらどうするの」でなく、どうすれば攻められないのか、そのための外交・国際環境づくりのため日本は何をすべきか、を考えるべきであり、九条の会が改憲反対の世論を支えてきたことに確信を持ち平和を願う世論をもっと広げよう、とまとめられました。



講演する  
井下顕弁護士

## 平和のうたごえ



北九州平和資料館・対談企画

労働法コラム 第92回

# ハラスメントからの保護



黒崎合同法律事務所

三苫 和喜 弁護士

労働者におけるハラスメントの問題は、セクシャルハラスメント・パワーハラスメント・マタニティハラスメントなどが代表的です。古くは、ハラスメントを直接規制の対象にする法令は存在しませんでした。その責任追及の手段としては、不法行為や、職場環境配慮義務違反の債務不履行に基づく損害賠償請求を行う方法しかありませんでした。

1997年に男女雇用機会均等法が設けられ、セクシャルハラスメントに関する規定が設けられ、2016年には言動によるマタニティハラスメントの防止のための規定が新設されました。さらに、2019年には、労働施策総合推進法の改正により、パワーハラスメントを規制対象とする条文も規定されました。加えて、ハラスメントに共通するルールとして、労働者から相談を受けたことを理由とする、事業主による不利益取り扱いを禁止する規定も定められました。

いずれの条文も、ハラスメントを直接規制するものではありませんが、各規程の措置義務の不履行は民事訴訟において事業主に不利な要素として考慮されることがあります。このように、近年ハラスメントの法的な規制がすすんでいます。では、セクシャルハラスメント・パワーハラスメント・マタニティハラスメントについてそれぞれ考えてみましょう。セクシャルハラスメントは、職場における性的嫌がらせのことで、大きく分けて対価型と環境型に分けられます。対価型とは、上司が部下に対し、雇用上の有利な取り扱いをすること、あるいは不利な取り扱いをしないことを引き換えに、何らかの性的な関係を要求するものです。環境型とは、対価としての要求はありませんが、性的な言動によって居心地の悪い職場環境を作り出すものです（卑猥な言葉を書ける、性的な噂を流布されるなどの状況）。問題となるケースの大半は、加害者が男性で、被害者が女性ですが、その逆のケースや同性間の行為であってもセクシャルハラスメントと評価されます。

パワーハラスメントとは、職場の上下関係などを前提に、社会通念上許容される限度を超えた注意を行うことや、同僚間のいじめ等をいうとされます。特に、上司から部下への注意や指示については、線引きが難しいところはありますが、面談の際に大声を出し人間性を否定するような表現で叱責することや、執拗に始末書の提出を求めることなどが違法と評価された事案があります。

マタニティハラスメントとは、女性労働者の妊娠、出産、産休や育休の取得等に関する言動により当該女性労働者の就業環境を害することを言うこととされます。男女雇用機会均等法や育児介護休業法が、事業主にに対し、その防止措置を義務付けています。

では、これらのハラスメントが行われた際に、どのような民事上の救済を図ることが出来るのでしょうか。

まず、行為者個人に対しては、不法行為に基づく損害賠償請求が可能です。社会通念上許容される限度を超えた行為に寄手、労働者の権利が侵害されることで、損害が発生したということになります。また、使用者に關しては、セクハラ行為についての不法行為の使用責任として追及する方法や、職場の安全配慮義務違反として債務不履行責任として追及する方法があります。このように、行為者及び会社の責任をそれぞれ追求することが可能となっています。



これまで述べたように、ハラスメント規制は進んできており、また、その救済方法として民事上の救済も準備されています。もともと、被害者の退職につながるなど、大きな影響が生じるのがハラスメントの実態です。ハラスメントの存在しない社会になることが一番です。

今回は、雇用の平等について考えてみます。

**現在戦われている事案  
地域ユニオン**

コロナ禍でしわ寄せが弱い立場の労働者に来ています。現在地区労連加盟の地域一般労働組合（道下書記長）通称地域ユニオンの労働相談が大忙しです。ざっと20組の相談を同時進行で進めています。「給料を支給されず借入書を書かされた」「パワーハラを受け心を痛める中、事務所を明け渡すように言われた」「給与からの違法な天引き」「妊娠を申告し業務軽減を求めたが、みんなと同じ仕事をしてもらうと言われ切迫流産、労働審判で金銭和解案が出るも会社が異議を申し立て本訴へ」「5年無期転換を申し入れたがそのまま雇止め」どの事案も会社の不法行為が目立ちます。

しかし、労働者は、相談の間、回交の時間、その間の給与は支払われず苦しいところに追いやられています。労働者の立場を守り、要求に根差した粘り強い交渉で成果を出せるように頑張っています。

加盟組合の皆様方の応援をお願いします。